

各部（室・局）長 宛て

ふじみ野市長 高 畑 博

令和4年度当初予算編成方針について（通知）

このことについて、ふじみ野市予算規則（平成17年ふじみ野市規則第49号）第7条の規定により、令和4年度当初予算編成方針を下記のとおり定めたので通知する。

記

1 基本的な考え方

コロナ禍を契機としたデジタル化の加速やライフスタイルの変化、災害リスクの高まり、グリーン化社会、脱炭素、価値観の多様性など近年における社会変化は著しいものがある一方で、新型コロナウイルス感染症の影響は、現在においても継続しており、行政、市民、事業者その他の関係者が一丸となってその対応に当たっている状況である。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越え、魅力あふれる持続可能なふじみ野市を築いていくためには、今まで市政運営の大きな柱として実施してきた「子ども優先のまちづくり」や「安全安心のまちづくり」などの主要施策を引き続き推進しつつも、感染症対策など喫緊の課題や社会の変化に対応した予算編成を行う必要がある。

なお、将来に向けた健全な財政運営を図るため、あらゆる財源の確保に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるため、実施する事業の目的や効果を十分に検証した上で必要性、緊急性等を見極めたメリハリの効いた予算編成を行うものとする。

2 本市を取り巻く状況と令和4年度財政見通し

(1) 国の動向

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）において「わが国経済の落ち込みは主要先進国に比べ小さなものとなったが、経済は依然として感染症前の水準を下回っている」とし、また、「ワクチン接種等を通じて経済の正常化が進み、税収が回復し一時的な歳出増が剥落すれば、感染症前の状況に近づくものの、感染症が中長期的な経済財政に与える影響は未だ不透明な状況にある」としている。

こうした中、未来志向のDX（デジタル・トランスフォーメーション）や行政のデジタル化を強力に推進するため令和3年9月1日にデジタル庁を設置し、「デジタル時代の官民インフラを今後5年で一気に作り上げる。

デジタル庁を核としたデジタル・ガバメントの確立、民間のDXを促す基盤整備を加速し、全ての国民にデジタル化の恩恵が行き渡る社会を構築する。」としており、令和4年度予算概算要求において、デジタル庁は約5,400億円を、総務省はDXの加速として約2,600億円を計上している。

また、賃上げを通じた経済の底上げとして「最低賃金について、感染症下でも最低賃金を引き上げてきた諸外国の取組も参考にして、感染拡大前に我が国で引き上げてきた実績を踏まえて、地域間格差にも配慮しながら、より早期に全国加重平均1,000円とすることを目指し、本年の引上げに取り組む」としている。

一方で「令和4年度予算の概算要求の具体的な方針について」（令和3年7月7日閣議了解）においては、歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する旨を表明している。

(2) 本市の財政状況と令和4年度の財政見通し

本市の財政状況は、少子高齢化が進む中で社会保障関係経費の増加や今後における大型事業の実施に伴う地方債の発行が予定されていること等により、義務的経費が増加していくことから、弾力的な財政運営が難しくなってきている。

令和2年度決算における経常収支比率は、95.8%と引き続き高い数値となっており、埼玉県内においても高い水準である。特に扶助費においては、約112億900万円と、少子高齢化を背景とする社会保障関連経費の増加により継続的に増加し続けている。これは、ふじみ野市誕生の平成17年度と比較すると3倍以上の額である。

令和4年度の歳入では、人口の増加基調は続いているものの、そのペースは縮小しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少により市税収入が一定程度まで回復するには時間を要するものと見込まれる。また、歳出では、子育てや障がい者への施策や高齢化率の上昇に伴う社会保障関連経費が増加し、さらには、デジタル化に向けた情報システム関連経費の増大、老朽化する公共施設の維持保全に適切な対応をしていかなければならないなど歳出の増加が避けられない状況である。

3 予算編成についての方針

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進み新規感染者数の減少が見られるものの、新規感染者数をこれ以上増やさないためには、引き続き感染拡大を防止する取組に注力していく必要がある。そのため、これまで実施してきた感染防止対策等を踏まえて、必要があると見込まれる事業については、当初予算で適切に見積もること。

(2) DXの推進

キャッシュレス決済やマイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付などの新型コロナウイルス感染症の影響により加速した変化を契機と捉え、市民の新たなニーズに応えるためDXをさらに推進すること。

(3) ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 の推進

将来構想の前期基本計画の終期となる令和5年度まで残すところあと2年だが、最終的な目標を達成するため、進捗に遅れが生じている施策については要因分析等をしっかり行い、効果のある予算編成を行うこと。

(4) 業務改革（BPR）の推進

「今までの当たり前」であった業務のフローや手法が、時代から取り残された非効率な業務手法となっていないかを十分に検討し、「今までの当たり前」をやめてデジタル化や社会変化に伴う多様な業務を前提とした発想で業務設計を行うこと。また、予算編成に当たっては、質の高い行政サービスの提供と他自治体等との比較の視点をもって、事業実施手法や事務処理工程等を徹底的に精査し、効率化等を通じて経費削減に努めること。

(5) 事業の優先順位付け

限られた財源を真に必要な事業に重点配分するため事業の優先順位付けを必ず行うこと。その際は、社会変化への対応を図るものとし、行政関与の必要性が高く、より緊急性や費用対効果の高い事業を優先すること。

(6) 財源の確保

ア 自主財源の根幹をなす市税の収納率は、埼玉県内において高水準であり引き続きその維持及び向上に努めること。また、財政運営の根幹は、歳入の確保であることを踏まえ、他の会計の歳入についても収納率の向上及び収納未済の解消を図ること。

イ 施策立案の段階から他自治体等の補助制度の活用事例を情報収集するなど、補助制度を活用した事業手法を選択し、当初予算に反映させること。ただし、補助事業であることを理由に安易に事業採択を行うことで、結果として多額の一般財源の持ち出しや人件費の増加を招かぬよう留意すること。

ウ 印刷物及び公共施設への有料広告の拡大、ネーミングライツの導入、ふるさと納税の推進その他のあらゆる手法を取り入れ、自主財源の確保に努めること。

4 その他

当初予算は義務的経費や政策的経費など全ての事務事業に係る一会計年度を通して必要となる経費を適正に見積もったものを、補正予算は当初予算編成後の制度変更又は緊急やむを得ないもののみを編成するものとする。また、国の予算編成の動向は、市の施策展開に大きな影響があることから、絶えず国の動向や経済市場を注視し、関係府省庁等から発信される情報の把握に努め、関係部署と情報を共有しながら、適切な対応を図ること。

なお、細部の予算編成事務の取扱いについては、別途、総合政策部長から通知する。